

令和8年度市民税・都民税（住民税）申告のしおり

令和8年3月16日（月）までに申告をお願いします。

令和8年度市民税・都民税（住民税）は、令和8年1月1日現在の住所地において、令和7年中の収入金額や控除金額を申告していただき、その申告にもとづいて課税されるものです。

申告をしなかった場合や申告が遅れた場合、（非）課税証明書が発行できないなどの不都合が生じることがあります。収入が無い場合でも、このしおりをお読みいただき、以下3つの方法から期間内申告をお願いします。

①郵送による申告

市民税・都民税申告書に必要事項を記入のうえ、下記の提出書類と共に提出先まで郵送してください。

提出期限 令和8年3月16日（月）まで

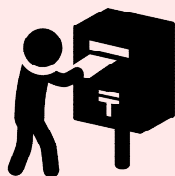
提出先 〒198-8701

青梅市東青梅 1-11-1

「青梅市市民部課税課市民税係」宛て
（別紙宛名札をご利用ください。）

提出書類

- i 令和8年度分市民税・都民税申告書
- ii マイナンバーがわかるもののコピー（マイナンバーカードまたは通知カード等）
※マイナンバーカードをご提出の場合は両面コピーをお願いいたします。
- iii 本人確認書類のコピー（顔写真のあるものは1種類、顔写真の無いものは2種類）
※マイナンバーカードのコピーをご提出いただく場合はiiiの添付は不要です。
（申告書の控えが必要な場合は切手を貼った返信用封筒を同封してください。）



以下、該当するものがあれば提出してください。原本がお手元に必要であればコピーを送付してください。

- 令和7年中の収入が分かる書類（源泉徴収票、収入明細書、その他帳簿類）
- 社会保険料（健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険等）の領収書、国民年金等の支払いを証明する書類
- 生命保険料、地震保険料等の控除証明書（支払証明書）
- 障害者控除を受けられる場合は、身体障害者手帳、愛の手帳、障害者控除対象者認定書等のコピー
※手帳の種類、氏名、等級、度数、発行日、有効期限（記載がある場合）がわかる部分をコピーしてください。
- 医療費控除を受けられる場合は、医療費控除の明細書、医療費通知等
※医療費通知は内容が不十分な場合がありますので、詳細は課税課市民税係へお問い合わせください。
※領収書では受付できません。事前に医療費控除の明細書を作成してください。
- 寄付金控除を受けられる場合は、寄付金の受領書または寄付金控除に関する証明書
- 国外に居住する親族にかかる扶養控除等を受けられる場合は、親族関係書類と送金関係書類（各人について必要。日本語訳も添付。）

②電子で申告（LoGo フォームまたはeLTAX）

昨年収入がなかった方、非課税の所得となる年金・手当等のみを受領していた方はLoGo フォームから市民税・都民税の申告をすることができます。右のQRコードを読み取り申告してください。
※給与・年金等収入がある方、控除を受けたい方はご利用できません。

申告 LoGo フォーム→



収入があった方、控除を受けたい方はeLTAX 経由で市民税・都民税の申告をすることができます。

マイナンバーカードが必要となります。詳しくは市ホームページをご確認ください。

青梅市ホームページ→



③申告会場で申告（電話での事前予約）

郵送・電子による申告が困難な場合は、申告会場で申告も可能ですが、電話またはLoGo フォームによる事前予約制となります。

予約受付電話 0428-24-1010

（申告内容等についてのお問い合わせは050-1721-1176へ）

予約LoGo フォームはこちら→



予約受付期間 令和8年2月2日（月）～3月13日（金）の
午前9時～午後5時（土・日・祝日除く。）

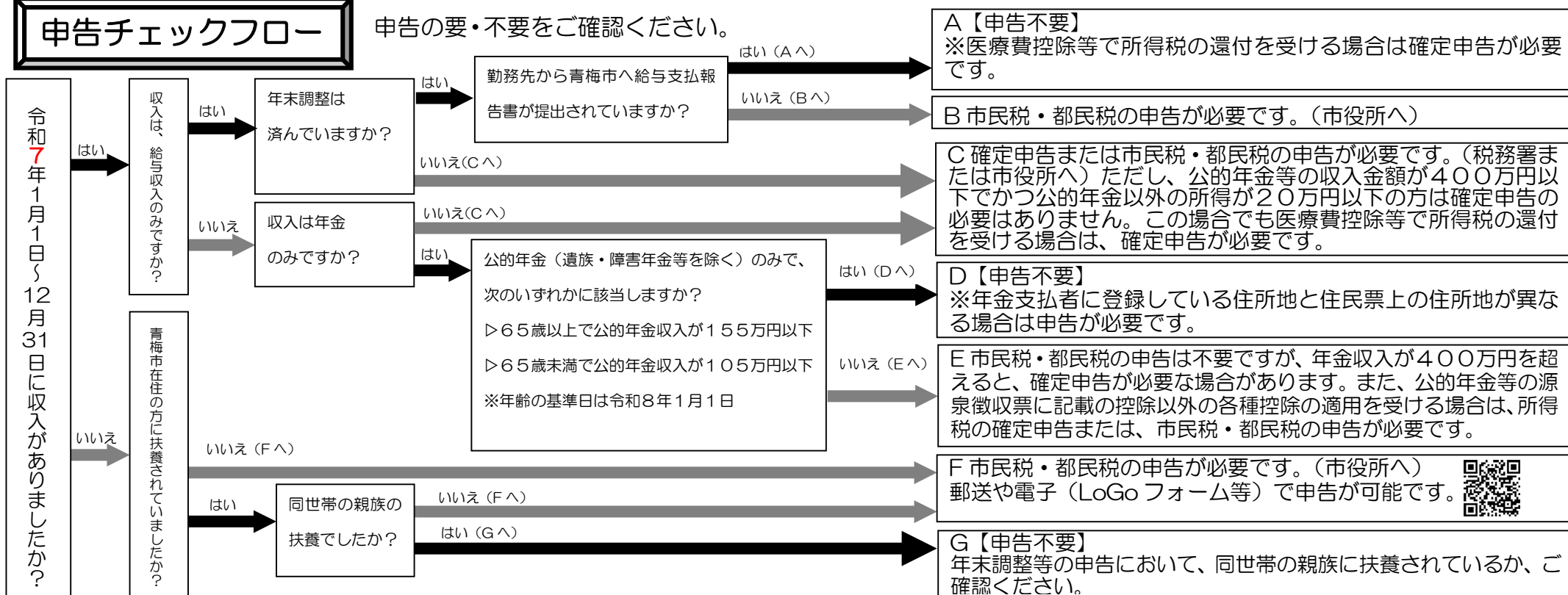
申告期間 令和8年2月16日（月）～3月16日（月）
（土・日・祝日除く。）

申告会場 青梅市役所1階15番A窓口（課税課市民税係）
注意事項

- 申告に必要な「①郵送による申告」に記載の書類について、申告会場で申告の場合は原本をご持参ください。原本がお手元に必要な場合は、あらかじめコピーを取りご持参ください。
- 予約した日時に来庁できない場合は、改めて予約をしてください。
- 予約せずにお越しいただいた場合、申告をお断りすることがあります。あらかじめご了承ください。

申告チェックフロー

申告の要・不要をご確認ください。



申告書の書き方

1 氏名・令和8年1月1日の住所等の記入

申告する方の現住所、令和8年1月1日現在の住所、氏名、マイナンバー、生年月日、電話番号を記入してください。

2 「1 収入金額等」、「2 所得金額」の記入

◆給与所得の源泉徴収票をお持ちの場合

給与の源泉徴収票をお持ちの方は、下の見本の **a** 支払金額を申告書の **力** 欄、給与所得控除後の金額を申告書の **㊟** 欄に記入し、源泉徴収票を添付してください（2 か所以上から給与を受けている場合は、収入の合計額を申告書の **力** 欄に記入してください。）。
※源泉徴収票の交付を受けていない方は、申告書裏面の「5 給与所得の内訳」欄に月ごとの収入金額を記入していただくか、給与明細等を添付してください。

令和7年分 給与所得の源泉徴収票									
支払を受ける者		住所又は居所		(受給者番号)		(個人番号)		(税番号)	
				氏名		フリガナ		生年月日	
支		払		金		額		千	
円		円		円		円		円	
1,600,000		950,000							

※給与等の収入金額が850万円を超え、所得金額調整控除を受ける場合は、申告書裏面「14 所得金額調整控除に関する事項」に必要事項を記入してください。
※年末調整の済んでいない方（源泉徴収票の給与所得控除後の金額が空白の方）は、別紙「計算方法」の「表1 給与所得金額の計算方法」から給与所得金額を計算し、申告書の **㊟** 欄に記入してください。

◆公的年金等（遺族・障害・老齢福祉年金を除く。）の源泉徴収票をお持ちの場合

公的年金等の源泉徴収票等をお持ちの方は、下の見本の **b** 支払金額の合計額を申告書の **キ** 欄に記入し源泉徴収票を添付してください（改定通知書や振込通知書は申告の資料として使うことができます。）。

令和7 年分						公的年金等の源泉徴収票	
支払を受ける者	住所又は居所						
	(フリガナ)					生年	明
	氏 名					月 日	
区分		支 払 金 額					
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分		千 円					
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分		b					
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分		1, 200, 000					
所得税法第203条の3第7号適用分							

申告書の記入例

・申告書の控えをご希望の場合は、返信用封筒をご用意いただき、住所・氏名をご記入のうえ、110 円の切手を貼ったものを申告書と一緒に送りください。

●前年収入があった方

[illegible]

●前年収入がなく、扶養されていない方

令和8年度分 市 民 税 都 民 税 申 告 書

整理番号

現住所

1月1日現在の住所

フリガナ

氏名

生年月日

個人番号

電話番号

【前年収入がなく、扶養されている方】

申告書表面の「現住所」、「氏名」、「生年月日」、「電話番号」、「個人番号」を記入の上、「2 所得金額 合計⑫欄」に「0」と記入してください。

また、扶養親族や本人該当項目（障害者、寡婦、ひとり親、勤労学生）にあてはまるものがあれば記入してください。

前年収入がなかった方は、「0」と記入してください。

障害者控除

寡婦控除

ひとり親控除

勤労学生控除

所得から差し引かれる金額

社会保険料控除

小規模企業共済等控除

生命保険料控除

地震保険料控除

寡婦、ひとり親控除

勤労学生控除

配偶者（特別）控除

扶養控除

特定親族特別控除

基礎控除

雑損控除

医療費控除

430,000

430,000

430,000

計算方法

表1 給与所得金額の計算方法

給与等の収入金額(A)	給与所得金額
650,999 円以下	0 円
651,000 円 ～ 1,900,000 円以下	(A)－650,000 円
※1,900,001 円 ～ 3,600,000 円以下	(A)×0.7－80,000 円
※3,600,001 円 ～ 6,600,000 円以下	(A)×0.8－440,000 円
6,600,001 円 ～ 8,500,000 円以下	(A)×0.9－1,100,000 円
8,500,001 円以上	(A)－1,950,000 円
※給与等の収入金額が 1,628,000 円～6,599,999 円の場合は、その額を 4,000 円で割って得た数値（小数点以下切捨て）に 4,000 円を掛けて得た額を給与等の収入金額(A)として給与所得金額を算出します。	

表2 所得金額調整控除の計算方法

<p>下記に該当する場合、所得金額調整控除が控除されます。</p>	
<p>1 給与等の収入金額が850万円を超え、下記のいずれかに該当する場合</p> <p>① 特別障害者に該当する</p> <p>② 特別障害者である同一生計配偶者もしくは扶養親族を有する</p> <p>③ 年齢23歳未満の扶養親族を有する</p>	<p>所得金額調整控除額＝(給与等の収入額(1,000万円を超える場合には1,000万円)－850万円)×10%</p>
<p>2 給与と所得控除後の給与等および公的年金等の雑所得があり、その合計額が10万円を超える場合</p>	<p>所得金額調整控除額＝(給与と所得控除後の給与等の金額(10万円を限度)＋公的年金等の雑所得の金額(10万円を限度))－10万円</p> <p>※1の控除がある場合、1の控除後の金額から控除します。</p>
<p>(計算例)</p> <p>① 給与収入が880万円で、23歳未満の扶養親族がいる場合</p> <p>(給与収入880万円－850万円)×10%＝3万円</p> <p>② 年齢が64歳、給与収入が160万円、年金収入が120万円の場合12</p> <p>給与収入160万円－給与と所得控除額65万円＝給与所得95万円</p> <p>年金収入120万円－公的年金等控除額60万円＝公的年金所得60万円</p> <p>いずれも10万円を超えるため、以下のように計算します。</p> <p>(給与と所得の限度額10万円＋公的年金所得の限度額10万円)－10万円＝10万円</p> <p>調整控除後の給与所得 95万円－10万円＝85万円</p>	

表3 公的年金等の所得金額の計算方法

昨年 12 月 31 日現在 65 歳以上の方（昭和 36 年 1 月 1 日以前生まれ）			
公的年金等の収入金額(B)	公的年金等以外の所得金額が ^a 1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超
3,300,000 円未満	(B)－110 万円	(B)－100 万円	(B)－90 万円
3,300,000 円 ～ 4,099,999 円	(B)×0.75－27.5 万円	(B)×0.75－17.5 万円	(B)×0.75－7.5 万円
4,100,000 円 ～ 7,699,999 円	(B)×0.85－68.5 万円	(B)×0.85－58.5 万円	(B)×0.85－48.5 万円
7,700,000 円 ～ 9,999,999 円	(B)×0.95－145.5 万円	(B)×0.95－135.5 万円	(B)×0.95－125.5 万円
10,000,000 円以上	(B)－195.5 万円	(B)－185.5 万円	(B)－175.5 万円
昨年 12 月 31 日現在 65 歳未満の方（昭和 36 年 1 月 2 日以後生まれ）			
公的年金等の収入金額（B）	公的年金等以外の所得金額が ^a 1,000 万円以下	1,000 万円超 2,000 万円以下	2,000 万円超
1,300,000 円未満	(B)－60 万円	(B)－50 万円	(B)－40 万円
1,300,000 円 ～ 4,099,999 円	(B)×0.75－27.5 万円	(B)×0.75－17.5 万円	(B)×0.75－7.5 万円
4,100,000 円 ～ 7,699,999 円	(B)×0.85－68.5 万円	(B)×0.85－58.5 万円	(B)×0.85－48.5 万円
7,700,000 円 ～ 9,999,999 円	(B)×0.95－145.5 万円	(B)×0.95－135.5 万円	(B)×0.95－125.5 万円
10,000,000 円以上	(B)－195.5 万円	(B)－185.5 万円	(B)－175.5 万円

表 4 所得控除（所得から差し引かれる金額）

項 目	控 除 の 計 算 方 法		
雑 損	①差引損失額 — 総所得金額等の合計額×10% ②災害関連支出の金額 — 5万円 ①、②のいずれが多い方の金額 （注）差引損失額＝損失額－保険金などによる補填金		
医 療 費 1または2を選択し てください ※医療費控除の 明細書添付必須	1 医療費控除 総所得金額等×5%または10万円のどちらか少ない方の金額…① 〔(支払医療費)－(保険金等による補填金)〕－①(控除上限額 200万円) 2 スイッチOTC薬控除(セルフメディケーション税制) (対象商品購入額)－(保険金等による補填金)－1万2千円(控除上限額 8万8千円)		
社 会 保 険 料	(国民)健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険、国民年金、厚生年金等の支払金額の合計の金額		
生 命 保 険 料	支 払 保 険 料		控 除 額
	新 契 約	12,000 円以下	支払保険料の全額
		12,000 円超 32,000 円以下	支払保険料×0.5+6,000 円
		32,000 円超 56,000 円以下	支払保険料×0.25+14,000 円
		56,000 円超	28,000 円(限度額)
	旧 契 約	15,000 円以下	支払保険料の全額
		15,000 円超 40,000 円以下	支払保険料×0.5+7,500 円
		40,000 円超 70,000 円以下	支払保険料×0.25+17,500 円
		70,000 円超	35,000 円(限度額)
	一般の生命保険料、介護医療保険料および個人年金保険料について、それぞれ上記の算式により計算した控除の合計額(限度額 70,000 円) 一般の生命保険料または個人年金保険料については、新契約と旧契約の双方について控除額の適用を受ける場合、新契約と旧契約それぞれ上の算式により計算した控除額の合計額(限度額 28,000 円) ※介護医療保険料の控除額は新契約の計算方法により算出		
地 震 保 険 料	支 払 保 険 料		控 除 額
	地 震 保 険 料	50,000 円以下	支払保険料×0.5
		50,000 円超	25,000 円
	旧 長 期 損 害 保 険 料	5,000 円以下	支払保険料の全額
		5,000 円超 15,000 円以下	支払保険料×0.5+2,500 円
		15,000 円超	10,000 円
支払った保険料が地震保険料と旧長期損害保険料の両方ある場合 上記により求めた金額の合計額(最高限度額 25,000 円) ※旧長期損害保険料とは、平成 18 年 12 月 31 日までに締結した長期損害保険契約(保険・共済期間が 10 年以上で満期返戻金があるもの)にかかる保険料			

項 目			控 除 額	
寡婦・ひとり親	寡婦		26万円	
	ひとり親		30万円	
勤 労 学 生			26万円	
障 害 者	一般の障害者		26万円	
	特別の障害者		30万円	
	同居特別障害者		53万円	
扶 養 親 族	一般の控除対象扶養親族（16歳以上の扶養親族）		33万円	
	特定扶養親族 （平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ）		45万円	
	老人扶養親族 （昭和31年1月1日以前生まれ）	同居老親等	45万円	
		同居老親等以外	38万円	
特定親族特別 （平成15年1月2日 から 平成19年1月1日 までの間に生まれた 者）	特定親族の合計所得		控 除 額	
	58万円超85万円以下		45万円	
	85万円超90万円以下		45万円	
	90万円超95万円以下		45万円	
	95万円超100万円以下		41万円	
	100万円超105万円以下		31万円	
	105万円超110万円以下		21万円	
	110万円超115万円以下		11万円	
	115万円超120万円以下		6万円	
基 礎	120万円超123万円以下		3万円	
	前年の合計所得金額が2,400万円以下		43万円	
	2,400万円超 2,450万円以下		29万円	
	2,450万円超 2,500万円以下		15万円	
2,500万円超		適用なし		
	合計所得	納税者本人の合計所得金額		
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配偶者	58万円以下	33万円	22万円	11万円
老人配偶者		38万円	26万円	13万円
配偶者特別 ※老人配偶者 （昭和31年1月1日 以前生まれ）を含む	58万円超 100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円